

事業の基礎情報

実施主体	四日市市
事業実施地域	四日市市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	商業・農業
共創パートナー	四日市タクシー協会（会員のタクシー事業者5社）、三重交通株式会社、四日市あすなろう鉄道株式会社、伊勢鉄道株式会社、イオンタウン四日市泊
運行形態	AIデマンド交通
運行主体	四日市タクシー協会（会員のタクシー事業者）、三重交通株式会社

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

- ・四日市市の河原田地区を事業実施地域とする。当該地区では平成30年に路線バス「四日市鈴鹿線」が廃止となり、地区内に路線バスがなくなったことから、地区内の市街化区域の約6割が交通空白地域となっており、地域から高齢者の外出支援など日常の移動に関する意見をもらっていることから当該地区の移動手段を確保する。
- ・隣接地区にあるバスの乗継拠点を持つ商業施設や四日市市が運営に関わる四日市あすなろう鉄道及び伊勢鉄道の駅に接続することで、乗り継ぎ拠点の更なる活用や既存公共交通の維持・活性化を図る。

（事業の概要）

- ・地域にあるバス、タクシーの事業者だけでなく、鉄道事業者や隣接地区にあるバスの乗継拠点を有する商業施設とも連携し、AIデマンド交通を導入することで、買い物等のための近距離移動だけでなく、鉄道やバスに乗り換えることで地区から離れた場所へ移動するための手段を確保する。

河原田地区AIデマンド交通実証運行事業

河原田地区AIデマンド交通共創プラットフォーム

事業の全体像・共創の仕組み

運行事業者



運行主体

四日市タクシー協会
(会員の三重近鉄タクシー株式会社)

デマンド交通の運行業務

三重交通株式会社

デマンド交通のシステムの導入を含めた運行準備とシステムの保守を含めた運行支援
路線バスとの乗り継ぎ利用促進に向けた連携

実施主体



四日市市都市計画課

事業全般の管理（関係者調整）

運行協議・意見交換

運行

意見交換

利用促進連携・支援

共創パートナー

四日市あすなろう鉄道株式会社

鉄道との乗り継ぎ利用促進に向けた連携

伊勢鉄道株式会社

鉄道との乗り継ぎ利用促進に向けた連携

イオンタウン四日市泊

買い物だけでなく二次的な目的を創出するイベントとの連携

取組の詳細

（地域の関係者との連携・協働）

- ・四日市タクシー協会は会員である三重近鉄タクシー株式会社が運行業務を担当し、協会としてデマンド交通のノウハウの蓄積を図る。
- ・三重交通株式会社は運行業務を担当する。本市でのデマンド交通のノウハウを蓄積しつつ、他自治体のデマンド交通で得たノウハウを共有する。
- ・四日市あすなろう鉄道株式会社及び伊勢鉄道株式会社は鉄道との乗り継ぎ連携として、実証事業の広報を駅等で行う。
- ・イオンタウン四日市泊は買い物だけでなく二次的な目的を創出するためのイベントと連携し、買い物を中心に様々な外出機会の創出に向けて意見交換を行う。モール内の広報スペースなどで実証事業の広報を行う。

（実証事業により見込まれる効果）

- ・AIデマンド交通における住民満足度：70%以上
- ・実証期間（約3ヶ月）におけるAIデマンド交通の延べ利用者数：650人以上
- ・実証期間（約3ヶ月）における買い物を目的としたAIデマンド交通の延べ利用者数：220人以上
- ・実証期間（約3ヶ月）における鉄道駅での乗り換えを目的としたAIデマンド交通の延べ利用者数：50人以上

河原田地区AIデマンド交通実証運行事業

河原田地区AIデマンド交通共創プラットフォーム

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

	令和6年										令和7年			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
四日市市	地元自治会等と運行計画の協議					地域公共交通会議の実施		地元説明会の実施			実績報告書の作成・提出			
四日市タクシー協会・三重交通				運行業務の業者選定・契約		乗降場設置箇所の確認及び設置協議		運行認可取得		実証事業の実施				
四日市あすなろう鉄道・伊勢鉄道				AIシステムの構築運用業務を行う業者選定・契約										
イオンタウン四日市泊				乗り継ぎ等について意見交換										
				買物やイベントとの連携について意見交換										
システム事業者						AIシステム構築			地元説明会の実施					

(補助事業実施後の予定)

- ・令和6年度の実証事業の結果から課題を把握する。令和7年度に内容を見直して、改めて実証事業を行い、課題を解消し、令和8年度以降に地域に最適化した形で本格運行を目指す。
- ・本格運行後も課題が出てきたら解消に努め、利用しやすい移動手段になるように取り組む。
- ・この事業でのノウハウを活かして、市内の他地区への展開も含め、市内の公共交通の充実に向けて取り組んでいく。